

## 第8 安心できる年金制度の確立

公的年金制度は国民の老後の安定した生活を支えるセーフティネットであり、持続可能で安心できる年金制度を確実に運営する。

### 1 持続可能で安心できる年金制度の運営

11兆4,067億円(11兆2,438億円)

恒久化された基礎年金の国庫負担割合2分の1をはじめ、一体改革で成立した年金機能強化法に基づき施行されている措置を実施し、長期的な給付と負担の均衡を図り、年金制度を将来にわたって持続可能なものとする。

また、年金受給資格期間の25年から10年への短縮について、平成29年度から実施する。(予算編成過程で検討)

### 2 日本年金機構による公的年金業務の着実な実施

2,832億円(2,709億円)

日本年金機構において、年金制度の安定的な運営と負担の公平を確保するため、厚生年金保険の適用調査対象事業所の適用促進対策や国民年金の保険料収納対策を推進するとともに、引き続き、年金記録の管理、適用、徴収、給付、相談等の各業務を正確、確実かつ迅速に行う。また、今後利用が予定されているマイナンバーへの対応を踏まえ、日本年金機構における情報セキュリティ対策に万全を期していくとともに、組織、人事及び業務面等の改革に取り組む。

国民年金の保険料収納対策においては、特に、一定所得のある者への強制徴収の徹底を図るため、控除後所得300万円以上かつ未納月数13月以上の全ての滞納者に督促を実施する。

### 3 正確な年金記録の管理と年金記録の訂正手続の着実な実施

(一部再掲・2参照)

23億円(25億円)

パソコンやスマートフォンでいつでも年金記録の確認等ができる「ねんきんネット」の利用登録をより容易にする等により、その普及を強力的に推進する。

また、未統合記録については、解明に向けた取組を引き続き実施していく。

さらに、年金記録の訂正手続を着実に実施する。

## 第9 施策横断的な課題への対応

### 1 国際問題への対応

142億円(143億円)

#### (1) 国際機関を通じた国際協力の推進 20億円(17億円)

##### ① 世界保健機関(WHO)などを通じた国際協力の推進【一部推進枠】

14億円(13億円)

国際保健分野における諸課題への取組を強化することを目的に、G7 伊勢志摩サミットでの成果も踏まえ、WHO など国際機関への拠出を通じて、アジア・アフリカ地域での薬剤耐性(AMR)を含む感染症対策、公衆衛生危機に対する国際保健規則(IHR)等の緊急対応強化や災害保健医療対策、また、日本の知見に期待が寄せられる高齢化・認知症対策、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(※)の達成に向けた保健医療人材育成に関する支援など、国際協力事業を推進する。

※ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ：全ての人々が質の担保された保健医療サービスを楽しみ、サービス使用者に経済的困難を伴わない状態を指す概念

##### ② 国際労働機関(ILO)を通じた国際協力の推進【一部新規】【一部推進枠】

6.4億円(3.7億円)

労働分野における専門性を有するILOへの拠出金を通じて、世界的な経済活動の広がりに対応した労働者の安全衛生等確保支援、日系企業が直面する労務問題の改善支援、労働関係法令の整備支援など、社会セーフティネットの構築のための国際協力事業を実施することで、日系企業の進出が著しいアジア・太平洋地域への協力を促進する。

#### (2) 国際保健政策人材養成の推進【新規】【推進枠】 1億円

我が国の国際保健政策人材を戦略的に養成するため、その人材の国際的組織への送り出しや、国内組織での受入れを支援する司令塔機能を担う「グローバルヘルス人材戦略センター(仮称)」を設置する。

#### (3) 高齢化対策に関する国際貢献の推進【推進枠】 22百万円(6百万円)

アジア各国における高齢者の実態を把握するために必要な指標(案)について、アジア各国への適用可能性を検討するとともに、アジア各国との高齢化に関する政策対話を促進する。

(4) 経済連携協定などの円滑な実施(再掲・66ページ参照) 5.2億円(3.7億円)

(5) 薬事規制の主導的な国際調和の推進 6.2億円(1.6億円)

① 革新的医療機器・再生医療等製品に関する日本発の有効性・安全性の評価方法の確立及び国際標準獲得推進【一部新規】【推進枠】(再掲・38ページ参照)

3.5億円(33百万円)

② 「薬事規制当局サミット」の議長国としての開催【新規】【推進枠】

30百万円

世界各国の薬事規制当局の責任者が集まる「薬事規制当局サミット」を、平成29年秋に初めて我が国主催で開催し、議長国として国際的な医薬品・医療機器等の規制の在り方についての議論をリードする。

③ アジア、新興国での薬事規制調和の促進【推進枠】 2.4億円(1.2億円)

PMDAに設置されている「アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター」をアジアだけでなくBRICSなどの新興国にも対応できるように機能強化するとともに、タイ等に薬事規制・審査等の専門人材を派遣することにより、それらの国々の薬事規制の整備に協力し我が国の制度の普及を図る。

## 2 科学技術の振興

1,227億円(1,065億円)

「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定)、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)、「健康・医療戦略」(平成26年7月22日閣議決定)や「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)等に基づき、医療関連分野におけるイノベーションに重点化して科学技術研究等を推進する。

## 3 社会保障に係る国民の理解の推進、国民の利便性向上等の取組等

30億円(3.2億円)

(1) 情報セキュリティ対策【一部新規】【一部推進枠】 30億円(3.1億円)

日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案を踏まえ、標的型攻撃に対する多層防御の取組や情報セキュリティ監査体制の強化、厚生労働省LANシステムの次期更改に向けた整備など、厚生労働分野の情報セキュリティ対策の強化を図る。

**(2) 社会保障教育の推進**

**6百万円（5百万円）**

社会保障に関する国民の理解と協力を得るため、社会保障教育の教材を活用した教員向け講習等を実施する。また、社会保障教育に関するイベントの開催等、文部科学省と連携して教育手段の検討、教育現場等への周知・普及活動を実施する。

## IV 主要事項（復旧・復興関連）

## ＜第1 東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興への支援＞

### （被災者・被災施設の支援）

- **被災地心のケア支援体制の整備（一部復興）** 14億円（14億円）

東日本大震災及び熊本地震による被災者の心のケア等を継続的に実施するため、被災県に設置している「心のケアセンター」において、精神保健福祉士等の専門職種による仮設住宅等への訪問相談、アウトリーチによる保健医療の提供支援等を行うための体制整備を支援する。
- **障害福祉サービスの再構築支援（復興）** 3億円（3億円）

被災地の障害者就労支援事業所の業務受注の確保、流通経路の再建の取組や障害福祉サービス事業所等の事業再開に向けた体制整備等に必要な経費について、財政支援を行う。
- **被災地における福祉・介護人材確保対策（復興）** 91百万円（91百万円）

福祉・介護人材不足が深刻化している福島県の事情を踏まえ、県外から相双地域等の介護施設等への就労希望者に対して介護職員初任者研修の受講費や就職準備金の貸与等の支援を引き続き行うことにより、人材の参入を促進し、福祉・介護人材の確保を図る。
- **医療・介護・障害福祉制度における財政支援（復興）** 133億円（133億円）
  - ① **避難指示区域等での医療保険制度の特別措置（復興）** 87億円（87億円）

東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、医療保険の一部負担金や保険料の免除等の措置を延長する場合には、保険者等の負担を軽減するための財政支援を実施しているが、平成29年度についても、被災地の状況等を踏まえつつ、予算編成過程で検討する。
  - ② **避難指示区域等での介護保険制度の特別措置（復興）** 46億円（45億円）

東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、介護保険の利用者負担や保険料の免除の措置を延長する場合には、保険者等の負担を軽減するための財政支援を実施しているが、平成29年度についても、被災地の状況等を踏まえつつ、予算編成過程で検討する。

③ 避難指示区域等での障害福祉制度の特別措置（復興） 16百万円（16百万円）

東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、障害福祉サービス等の利用者負担の免除の措置を延長する場合には、各自治体の負担を軽減するための財政支援を実施しているが、平成29年度についても、被災地の状況等を踏まえつつ、予算編成過程で検討する。

○ 被災地域における地域医療の再生支援（復興） 260億円

福島県の避難指示解除区域等における医療提供体制の再構築を図るため、医療機関の復興に向けた取組を支援する。

○ 被災した各種施設等の災害復旧に対する支援（復興） 220億円（199億円）

① 児童福祉施設等の災害復旧に対する支援（復興） 7.6億円（5.8億円）

東日本大震災で被災した児童福祉施設等のうち、各自治体の復興計画で、平成29年度に復旧が予定されている施設等の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

② 介護施設等の災害復旧に対する支援（復興） 39億円（26億円）

東日本大震災で被災した介護施設等のうち、各自治体の復興計画で、平成29年度に復旧が予定されている施設等の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

③ 障害福祉サービス事業所等の災害復旧に対する支援（復興）

14億円（14億円）

東日本大震災で被災した障害福祉サービス事業所等のうち、各自治体の復興計画で、平成29年度に復旧が予定されている事業所等の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

④ 保健衛生施設等の災害復旧に対する支援（復興） 6.1億円（2.7億円）

東日本大震災で被災した保健衛生施設等のうち、各自治体の復興計画で、平成29年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

⑤ 水道施設の災害復旧に対する支援（復興） 153億円（151億円）

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、平成29年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

○ 被災者支援総合交付金（復興庁所管）による支援（復興）

220億円の内数（220億円の内数）

復興の進展に伴い生じる被災者支援の課題に総合的かつ効果的に対応するため、①被災した子どもに対する支援、②被災者への見守り・相談支援等、③介護等のサポート拠点、④被災地の健康支援活動に対する支援を一括化した交付金において行う。

○ 熊本地震の被災者に対する見守り・相談支援等の推進 8.8億円

長期化する避難生活や応急仮設住宅への転居など生活環境の変化の中で、被災者が安心した日常生活を営むことができるよう、相談員の巡回による見守りや相談支援等を行い、孤立防止や地域コミュニティの再構築を着実に支援する。

## （雇用の確保など）

○ 原子力災害の影響を受けた被災者の一時的な雇用の確保（復興）

19億円（42億円）

原子力災害の影響を受けた福島県の被災者について、民間企業・NPO等への委託による一時的な雇用機会の確保等を通じ、その生活の安定を図る。

○ 産業政策と一体となった被災地の雇用支援（復興） 制度要求（41億円）

被災地における深刻な人手不足等の雇用のミスマッチに対応するため、ハローワークにおけるきめ細かな就職支援等と併せて、産業政策と一体となった雇用面での支援を行う。

○ 福島避難者帰還等就職支援事業の実施 4.2億円（4.3億円）

自治体や経済団体で構成する協議会に対し、就職活動支援セミナー等の避難解除区域等への帰還者の雇用促進に資する事業を委託する。

また、福島県の市町村に対し、市町村の実情に応じて助成金等雇用創出の支援ツールの活用方法の提案や、手続・運営に関するアドバイスを行う。

さらに、福島県内外の避難者の就職支援を推進する。

○ 復旧・復興工事等に従事する労働者の安全衛生対策【一部新規】

2.7億円（2.4億円）

東日本大震災及び熊本地震の被災地での復旧・復興工事の進捗状況に応じた安全衛生等の確保を図るために、安全衛生専門家による巡回指導、新規参入者、管理監督者等に対する安全衛生に関する教育・研修の支援を実施する。



## ＜第2 原子力災害からの復興への支援＞

- **食品中の放射性物質対策の推進（復興）** **98百万円（98百万円）**  
食品中の放射性物質の安全対策を推進するため、食品中の放射性物質の摂取量等の調査や流通段階での買上調査を実施するなどの取組を行う。
  
- **東京電力福島第一原発作業員への対応【一部新規】** **9.4億円（9.2億円）**  
東電福島第一原発の廃炉等作業に係る労働者・事業者に対する健康相談窓口の開設により、日常的な健康管理の支援を行うとともに、中長期ロードマップの改定を踏まえて策定したガイドラインに基づき、東電福島第一原発における廃炉等作業従事者の安全衛生対策の徹底を図る。  
また、被ばく線量管理データを運用し緊急作業従事者の健康相談や保健指導、放射線被ばくによる健康影響を明らかにするための疫学研究を引き続き実施する。